

令和3年度独立行政法人日本学生支援機構評価委員会（第1回） 議事要旨

1. 日 時 令和3年6月14日（月）14:00～15:40
2. 場 所 日本学生支援機構市谷事務所4階 役員会議室（オンライン）
3. 出席者 （○委員）新井委員、小川委員、坂本委員、竹内委員（委員長）、深堀委員、堀江委員
（●機構）吉岡理事長、永山理事長代理、吉田理事、吉野理事、萬谷理事、澤木監事、新木政策企画部長、石川総務部長、佐藤財務部長、掛川奨学事業戦略部長、小山留学生事業部長、井上学生生活部長
（■文部科学省）杉野高等教育局学生・留学生課視学官

4. 議 題

- (1) 令和2年度業務実績・自己評価について
- (2) 令和3年度業務実績に係る評価指標案について

5. 資 料

- | | |
|-------|-----------------------|
| 資料1-1 | 令和2年度業務実績のポイント |
| 資料1-2 | 令和2年度業務実績等報告書（案） |
| 資料1-3 | 令和2年度業務実績に関する評価意見（案） |
| 資料2 | 令和3年度業務実績に係る評価指標案について |

6. 議事概要

- (1) 令和2年度業務実績・自己評価について

事務局より、資料1-1～資料1-3に沿って、日本学生支援機構の令和2年度業務実績・自己評価案について説明が行われた後、これらに関する質疑を行った。

資料1-3の評価意見（案）に、必要に応じて質疑において提示された意見を反映させ、委員長一任でとりまとめることとされた。

委員からの意見及び質疑は次のとおり。

<奨学金事業について>

○委員

給付型の奨学金については、毎年常に原資を確保する必要があるため、将来的には民間や一般の方、企業から寄附を募り、それを原資にしていくのが一番現実的ではないか。そのためには、税額控除等、寄附金制度について、国等において制度上優遇してもらうのも一つの考えである。

●機構

給付奨学金の原資については、国において毎年度必要に応じて予算措置されるのが基本である。寄附金は、災害に遭った学生等への支援等で使用させていただいている。ただ、給付型の原資になるかどうかは別としても、機構でも、寄附金を募ることは大変重要であると考えている。

○委員

奨学金制度はこれからますます重要になるため、機構が中心となって、奨学金制度を持つ

ている他団体と横の連携をしてはどうか。

●機構

他の団体との連携については、例えば、他団体が実施している説明会等に参加させていただき、私どもの制度周知に努めるなど、可能なところから取り組んでいる。今後さらに連携に努めていきたい。

○委員

貸与型の奨学金について、返還金の回収率が令和2年度は向上しているが、コロナ禍の影響は長期化するとも思われる。返還期限猶予などの制度は既にあると思うが、コロナ禍での一時的な例外対応として何か検討しているものがあるか。

●機構

特例措置としては、返還期限猶予について、猶予期間を最大10年としていたが、プラス1年とする対応などを行った。引き続き状況を見ながら適切に対応したい。

<留学生支援事業について>

○委員

日本留学試験のコンピュータ試験化については、時流に合った方向性だと感じるが、導入のスケジュールや今後の見通しはいかがか。

●機構

昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響で第1回試験が中止になったことから、コンピュータ試験の検討が始まった。予算上では、今年度、来年度で検討し、令和5年度からの実施を目指しているが、検討していく中で課題等が出てくることも想定されるため、あくまでも現時点での予定である。

○委員

今後、留学の在り方が今までどおりではなくなり、各大学では様々な形での単位認定を検討していくことになるだろう。一定期間は実際に他国に行って留学し、また別の期間は母国で他国の大学の授業を受けるというように、枠組み自体が変わってくると思われるため、留学生に対する支援や制度全般についても、先を見据え、制度設計を前もって考えていくことが非常に重要ではないか。もう、コロナ禍以前のように戻ることがなかなか難しい中で、いかに柔軟に考えていくかということを念頭に検討して欲しい。

●機構

海外留学支援制度では、2022年度の募集から、オンラインによる学修と現地に赴いての学修を組み合わせ、いわゆるハイブリッド型留学も認める予定である。

○委員

国費外国人留学生に対しては、国がサポートしているものであるため、新型コロナウイルスの影響に対応した支援がしっかりできたことは評価できる。

○委員

昨年度は東京国際交流館の入居率が低かったが、中長期の減価償却・修繕費等を加味した損益ベースでの保有資産の有効活用は、非常に重要である。これからますます修繕費等が増えると思われるため、しっかりした対応が必要である。

<その他、全般について>

○委員

コロナ禍において、前例がないところで、既存の制度を柔軟に活用し、新たな制度を設けるなど、迅速に学生支援の観点から対応したことは、高く評価でき、称賛に値する。

○委員

コロナ禍において、非常に迅速に学生を支援したことは、大学の立場においても大変助かった。A評価ではなく、S評価に値するのではないか。

○委員

コロナ禍ということで、様々な面でオンライン対応をしているが、オンラインでの対応というのは、リアルタイムとオンデマンドのいずれであったのか。また、リアルタイムの場合は、同時双方向なのか、片方通行のものだったのか、その実態はどうか。

●機構

日本語教育センターでは、対面授業の開始前に、オンラインで語学の授業を行っており、基本はできるだけ同時双方向を目指していたが、海外にいる学生とは時差があったので、一部オンデマンドも取り入れていた。

学生生活部の研修事業については、リアルタイムとオンデマンドを併用した。

○委員

リアルタイムとオンデマンドそれぞれの効果や課題等について、詳細なデータを取り、把握することで、今後役に立てることが重要だろう。

○委員

オンラインでの取組を、今後どのようにしていくかという点も大事である。利用者の立場では、オンラインは代替措置ではなく、便利なツールの1つとして定着しつつある。コロナ禍が終わったら止めるということにはならないだろう。今後も利用者側のニーズや利便性を考えた上で、ITリテラシーを高めながら実施していく必要があるだろう。

●機構

学生生活部の研修に対しては、オンライン実施により、移動しなくても研修を受けられるということ、オンデマンドで残すことによって、何回も視聴でき、業務の参考になっているということなど、肯定的な御意見を多くいただいている。今後もオンラインを主流にした事業の展開を考えている。

○委員

オンラインの関係で、日本語教育の遠隔授業に対する肯定的評価が50%にとどまったという記述があったが、オンライン授業はほとんどが去年から始まったところで、教える側も、学生側もオンラインで学ぶリテラシーがまだ低い中で実施しているので、去年と今年出た評価の結果については、あまり真剣に受け止めなくても良いのではと感じる。もう少し全体的なITリテラシーが高まって安定したところが出た評価を見ていく必要がある。今は評価そのものよりも、皆で力量を高めていく段階にあるだろう。

○委員

コロナ禍の中で、世の中全体的にITリテラシーが高まり、学生もそれが利用できるようになったことは大きなチャンスである。業務の効率化、DX化を進め、原資を効率的に使い、本当に必要な予算に回すことで、日本の高等教育がよりよいものになっていくよう、考えて欲しい。

●機構

業務の効率化は、大変大きなテーマである。機構では、奨学金の事業を中心に、様々なペーパーレス化やマイナンバーを使った審査、手続の簡素化等を行っている。業務の効率化は、私どもの効率化に加えて、奨学生や返還者をはじめ、利用者の利便性向上ということにもつながるため、効率化に資する取組は引き続き充実していきたいと考えている。

○委員

今の学生は、自分から情報を取りに行くのは最終手段であり、流れてくる情報を日々目にしながら、自分の方向性を決めていくところがあるので、プッシュ型の SNS の活用は必要である。

●機構

SNS を活用していかなければいけないということについては認識しているが、残念ながら、公的機関のものは中身が面白みに欠ける。適切な情報発信の在り方については、今後検討していきたい。

○委員

大学生に聞くのが一番いいと思うが、インターン等の制度はないのか。

●機構

インターンの制度はあるが、そういった意味での活用はしていない。毎年新入職員が入っているので、若手職員に意見を聞く機会をこれから作っていきたい。

留学生事業部では、留学希望者の意見も聞きながら、留学情報の発信を実施している。また、海外事務所ではインスタグラムでの情報発信も試行しており、留学希望者の反応も見ながら、効率的な情報発信に努めている。

○委員

海外発信も含めて、日本の高等教育の情報発信全体を工夫する時期なのではないか。

○委員

学生は学校を頼り、相談するケースが多いので、学校の規模や担当される方の習熟度によって、学生への対応に差が出ないように、担当者への研修等を充実してもらいたい。

●機構

奨学金事業における学校との連携の取組としては、高等学校向けに、スカラシップ・アドバイザーを派遣して、直接説明を実施するものがある。また、大学等に向けても、定期的な説明会や研修会を実施し、制度の周知等に努めている。より効率的な方法がないかということも、引き続き検討していく。

●機構

機構が情報発信する 1 つの大きなツールはホームページであるが、使い勝手が悪いという話もあり、約 1 年半かけ、全面的な改修を行い、今年 8 月を目途に公開を予定しているところである。その中には一般向けとともに、学校担当者向けのページもあり、そこを御覧いただくと、技術的なことも含めて奨学金制度についての説明が分かるようになっている。今後は FAQ も充実していきたいと思っているので、御覧いただきたい。

○委員

学校担当者の方々の習熟度による差が出ないように、情報提供がなされることを期待する。また、インターネットを活用し、当事者である学生も、自身が支援を受けられるかどうか、自分である程度考えられる形にできれば良い。

(2) 令和3年度業務実績に係る評価指標案について

事務局より、資料2に沿って、日本学生支援機構の令和3年度業務実績に係る評価指標案について説明が行われた後、これらに関する質疑を行い、委員会として原案に対して修正の意見はなしということでまとめられた。

委員からの意見は次のとおり。

○委員

独立行政法人のルールの中で運用されていることは分かるが、満足度などの指標に関しては、ひたすら高い指標を求めていくことが、どれだけ実質的に実効性があるのかということを検討することも必要。組織の中の10%は必ず逸脱するという社会学の理論がある。要するに、100%の人たちが望ましい行動をするわけではなく、必ず10%の人はそうでない行動をする。その10%を仮に何かの形で排除したら、また違う10%が生まれてくるといふ、それが社会の在り方ではないかと考える。

そのような中で、ひたすら高い指標を求めていくことの実効性がどれだけあるのかということ、貴重な人材の労力をそこにかかる価値があるのかということ、また、費用対効果の観点から意味があるのかということは、一旦考え直すべきことではないか。

■文部科学省

御意見について理解するところだが、関係省庁の意見もある。御意見については、文部科学省所管課内で共有させていただく。

○委員

コロナ禍において、返還金の回収をどうするのがよいか、という意見もある。

○委員

金融機関の立場では、きちんと回収すべきものは回収するということになるが、現実的に難しいものもあり、費用対効果という意見もまさにそのとおりである。過去の事例や経済状況で判断すべきであるが、業務の効率化という部分とのバランスも踏まえ、適正に判断してはいかかがか。

○委員

効率化については、エネルギーを割いて架電したり、何度も催促したりということが本当にいいのかどうか、判断しかねるところがあるだろう。

○委員

既に高い回収率となっているため、回収率に関しては、評価指標の細分化を検討する時期ではないか。A評価を受けるには100%回収できなければならないということであるが、100%は実現不可能と思われる。そのような中で、どのような努力をしたのかが、評価に反映されるよう、もう少し指標を細かくした方がよいのではないか。

●機構

次期の検討において参考にさせていただく。

以上